

2026年3月19日

内閣総理大臣
高市早苗 殿

日米首脳会談に向けた提言

中道改革連合 代表 小川 淳也
立憲民主党 代表 水岡 俊一
公明党 代表 竹谷とし子

米国・トランプ大統領との会談において、我が国の国益を守る観点から、以下の内容につき、発言をしていただくことを提言する。

1. 一刻も早い停戦とホルムズ海峡の安全確保

- ① 現在の中東情勢は地域の安全と世界経済に大きな混乱をもたらしており、これ以上エスカレートさせることなく、あらゆる外交努力を行いつつ、一日も早い停戦を求めること。
- ② ホルムズ海峡の安全確保に向けて、物資供給体制・退避体制・情報提供体制の強化に向けた協力を要請すること。
- ③ ホルムズ海峡への自衛隊の艦船派遣には、国内法整備が必要であり、現時点でホルムズ海峡を通過する船舶護衛はできないことを明確に伝えること。
- ④ 停戦後は、法律の許す範囲で日本が貢献でき得ることを検討しており、中東地域の安定に協力する意思があることを伝えること。

2. 日本のエネルギー安定供給に向けた米国の協力確保

- ① 米国産エネルギー（LNG・石油）の安定的かつ優先的な供給確保を要請すること。
- ② エネルギー供給源の多様化に向け、レアアース共同開発など、日米が緊密に連携し、エネルギー安全保障の強化を両国で推進すること。

※レアアースの共同開発については、リスク分散と両国経済のwin-winな関係強化の観点が必要だが、日本の不利益となるような条件には合意しないこと。

3. 日米欧の国際的な経済・エネルギー安全保障体制構築のための協力拡大

- ① 原油だけでなく、多くの原材料を湾岸に依存していることから、ナフサを含めた各種原料の融通を準備すること。
- ② G7やIEAなどを通じた国際連携により、金融・エネルギー市場の安定化に向けて努力すること。
- ③ 今後アジア諸国の経済危機を誘発する可能性があることから、ドルの融通の仕組みを準備すること。

4. 追加関税の対象除外

- ① 日本の対米投資や雇用創出等の貢献を主張しつつ、追加関税免除を確約すること。

5. 防衛費の増額要請について

- ① 現在政府で安保3文書の改定を検討段階であることに理解を求め、金額ありきの合意を行わないこと。

※日米同盟の抑止力・対処力を最大化し、両国の安全を確固たるものとするとともに、地域の安定強化に資する防衛力強化にも取り組んでいることも主張すること。

6. 地域安定と国際協力

- ① 昨年10月の首脳会談で確認した、インド太平洋地域における「法の支配」に基づく「航行の自由」を担保するため、自由で開かれたインド太平洋(FOIP)の連携の強化を改めて確認すること。
- ② インド太平洋の平和のためQuadをさらに実務的に深化させ、自由で開かれた秩序を守り抜く貢献について確認すること。

7. 対中関係改善に向けた日米の協力

- ① 高市総理の台湾問題に対する国会答弁は従来の日本政府の見解と同一であることを米国に明確に説明するとともに、日中関係の改善に向けて日米が協力して対応すること。

8. 北朝鮮の拉致及び核・ミサイル問題の解決に向けた米国のコミットメント確認

- ① 東アジアの平和と安定のため、拉致被害者の即時帰国と核・ミサイル問題の解決に向けた米国の協力を改めて確認すること。

9. 気候変動対策

- ① 米国が再び責任ある役割を果たすよう働きかけること。

以上